

## 会派代表質問通告書

質問順 ①

質問事項	質問要旨
	精華の会 森元茂
1. 平成30年度施政方針について	<p>木村町政4期目、折り返しとなる3度目、また、町長就任後15回の予算編成となった。学研精華・西木津地区では、大規模施設の竣工が相次ぎ、大きな変貌を遂げつつある。また、この3月17日には府道山手幹線が京田辺まで貫通すること、そして祝園駅前の混雑解消のための駅前広場の拡張工事を実施し、中量輸送としての連節バス運行を手掛けて、新たなステージに差し掛かるとしている中で、木村町政の総仕上げと位置付けられて、全力で取り組むと言われている。そんな中で、次の質問を致します。</p> <p>(1) 急速な高齢化への対応について</p> <p>①急速な高齢化の進展により、この10年間で、税収の伸びに比べ、扶助費の伸びが4倍に達する状況にあるとのことですが、このまま推移した場合に、町財政などに与える影響をどのように分析されているのか。</p> <p>②社会保障関係経費の伸びを抑えるための住民主体の健康づくりの取り組みの現状と今後の展望は。</p> <p>(2) 企業誘致について</p> <p>①学研精華・西木津地区で施設用地はほぼ埋まり、今後開発する学研狛田東地区の大半を施設用地として活用できるよう、京都府の建設計画の変更を要望されているとのことですが、学研狛田東地区の現状と今後の見通しを伺います。</p> <p>②学研精華・西木津地区の立地済み施設用地の中で、利用されずに残っている広大な敷地とあるが、今後の利活用などの方策は。</p> <p>③光台地区と生駒市の高山地区とをつなぐルートの一帯なども含め、地権者が主体的に土地活用に取り組めるよう誘導を図ることも有効とのことですが、菅井西・植田南地区の市街地整備事業とあわ</p>

せて、現在の取り組み状況と今後の見通しを伺います。

### (3) 交通アクセスについて

- ①交通アクセスの問題として、新名神の部分開通により国土軸に直結したことから、今後は高速バスのネットワークの発達はもちろんのこと通勤車両や観光車両の往来も増え、京奈和自動車道の渋滞発生なども予測されますが、今後の高速道路整備についての対応策を伺います。
- ②北陸新幹線京都府南部ルート整備やリニア中央新幹線の学研都市、京都府域への中間駅設置についての町の見解を伺います。
- ③近鉄けいはんな線の延伸問題は、本町が中心となり、主体的に取り組むべき課題とのことですが、三菱東京UFJ銀行や日本電産などが稼働し、従業員の通勤などを考えると早急に取り組む必要があると考えますが、見解を伺います。

### (4) 防災・減災について

- ①防衛省の支援のもとで平成29年度から防災行政無線の整備に取り組まれています。整備の進捗状況と整備完了後の運用計画について伺います。
- ②平成30年度予算編成に向け、我が会派が強く要望していた局地的集中豪雨による内水被害対策として、今回、施政方針において「雨に強いまちづくり」を打ち出されたことは大いに評価するものです。そこで、新川の排水機能強化方策の検討及び民間の気象情報サービスを利用した情報収集能力向上に向けた取り組みの基本的な考え方を伺います。

### (5) 教育環境について

- ①小学校へのエアコン整備については、一日も早い完成が望まれます。平成30年度における工事の実施計画を伺います。
- ②議会で決議した中学校給食について、平成30年度で給食センターの建設基本構想の策定に着手されるとのことですが、実現に向けた課題や今後の想定スケジュールを伺います。

### (6) 農業振興について

- ①農業については、主な施策の「産業」で、青年層の新規就農者に対する支援などを通じた担い手育成、学校給食と連携した地産地消の

	<p>推進とだけ触れられており、農業に関する施策に乏しいのではないかと考えます。農業振興を図る立場から、町の基本的な見解を伺います。</p>
--	--

質問事項	質問要旨
日本共産党	柚木 弘子
1. 平和・憲法	<p>①日本国憲法</p> <p>日本国民は憲法9条において、日本が国際平和を誠実に希求し、永久に戦争を放棄することを誓った。憲法があったので戦後72年、日本はベトナム戦争、イラク戦争などの海外での戦争に自衛隊を送らず、平和のうちに国を発展させることができた。日本が平和憲法を守ることは、日本だけでなく国際平和の発信者となり、世界平和を築く基礎となる。</p> <p>しかし今、改憲の動きが急速に強まっている。安倍首相は憲法9条に自衛隊を明記する憲法改定を行い、2020年には施行すると明言している。第3項に加えようとする自衛隊は災害救助をする自衛隊ではなく、安保法制によって海外にまで出かけて戦争のできる自衛隊である。</p> <p>日本共産党は安倍首相らによる憲法改定に反対し憲法を守り、基本的人権、国民主権、平和主義が生かされる政治を求め活動している。子や孫たちにも、この平和憲法を守り引き継いでいく責務を持っていると考える。そのため憲法を改定する危険性をあまねく知らせ、憲法改定に反対する人々の声を集め、3,000万人の全国統一署名として市民アクションを起こしている。</p> <p>町民の平和で安定した暮らしを願い努力している町長として、3,000万署名に協力され、憲法と平和を守る力強い発信をされることを望むが見解はいかがか。</p> <p>②核兵器禁止条約</p> <p>昨年、国連において歴史的な核兵器禁止条約が採択され、9月から各国の署名が開始されている。核廃絶国際キャンペーン・ICANのノーベル賞受賞、被爆者のローマ法王との会見など、被爆者を先頭とする市民社会の活動も国際的に高く評価されている。被爆者が核兵器廃絶を訴える「被爆者国際署名」は大きく広がり、全国過半数の首長が賛同（1,718市町村の内、知事を含め1,015の首長が賛同、2018・1月）している。</p> <p>そうした中にありながら日本政府は核廃絶に反対し、核保有大国に追随する姿を各国にさらけ出し、大きな批判を受けている。核兵</p>

	<p>器禁止条約を発効させ、禁止から核廃絶へと前進していく上で、核保有国とその同盟国の政策転換を実現させなければならない。とりわけ被爆国日本の政府の姿勢を変えることが重要である。本町議会では意見書で国に条約のサインを求めている。非核平和都市宣言をしているわが町の町長として、国民の多くが願っている核兵器廃止の声を尊重し、核兵器禁止条約へのサインをすることを国に求められたいが見解を質す。</p> <p>③原子力発電</p> <p>東電福島第一原発の重大事故から7年、今なお68,000人が故郷を追われ避難生活をしている。国民の多数はどんな世論調査においても原発再稼働に反対が多く、それはゆるぎない国民の声となっている。核のゴミ問題では、原発稼働を続けると、わずか6年で今あるすべての核燃料貯蔵プールが満杯になる。核のゴミは処理方法がなく再稼働は完全に行き詰ってしまう。滋賀県知事、新潟県知事は原発再稼働を認めず、細川、小泉元首相も原発ゼロを推進している。</p> <p>原発稼働について町長は「縮原発」の立場をはっきりさせている。これは原発の危険性を熟知し、方向として原発をなくすとの意見であると思われ評価をしている。それを貫こうとすれば、原発をできる限り早期に縮小、次に廃棄という方向を示すべきである。町長として脱原発の姿勢をはっきり示されたいが、見解を伺う。</p>
2. 暮らし	<p>①消費税</p> <p>消費税は貧しい者に重くのしかかる悪税である。安倍政権は2019年10月には消費税10%に増税すると言っているが、4年前の消費税8%への増税によって長い不況が続き、個人消費は落ち込んだままだ。経済は上向き、雇用改善と言われながらも、貧富の格差は改善されていない。</p> <p>日本共産党は消費税に頼らない別の道により財源確保を提案している。大儲けをし、内部留保をため込んでいる大企業や大金持ちに、儲け相当の税負担を求め、財源を作れば教育や子育ての財源を生み出すことができる。また大型軍備拡張や、大型開発などによる税金の無駄遣いをやめるべきだ。税制の改革によって財源確保をすれば20兆円以上を生み出すことができ、消費税増税の必要はなくなる。消費税10%への増税を止めるべきだと考えるが、見解は。</p>

	<p>②生活保護費削減</p> <p>憲法25条に明記された国民の生存権を保障する最後のセーフティネットである生活保護費の削減計画が示されている。生活扶助費は最大5%、平均で1.8%減らされ、7割近くの利用所帯でひき下げられることになる。子育て所帯の4割が減額となり、一人親所帯の母子加算が2割も減らされる。該当する受給者の声として「家賃が払えなくなる、どこに住めばいいのか」との声を聴いている。削減が町の独自施策に与える影響はどうか、どのように影響を回避できるか。生活保護受給者の声をどのように受け止め、支援できるか。町として生活保護費削減反対の声を国に挙げられないかを問う。</p>
<p>3. 社会保障・介護保険</p>	<p>①介護保険要支援1・2の人に対する市町村総合事業としての支援事業がスタートして1年近くが経過した。利用者への介護サービス提供の内容が変更され、29年度の実績と計画の見込みが示されている。前年度までのサービスが保障された人は3分の1弱であり、相当な人が緩和型や住民主体サービスに移っている。無資格者のサービスや家事援助、デイサービス、多様なサービスで、要支援者の自立や必要な支援が行われているとの評価であろうか、生活支援、介護予防の現状についての認識を問う。</p> <p>②特別養護老人ホームは圏域7カ所、町内1カ所で、60人（要介護3以上）が待機しているが、待機者の入所見通しについて問う。特養は町内にさらに新設する必要があるのではないか。また、要支援2以下であっても入所が必要な希望者はいないか、実態を問う。</p> <p>③本町の介護保険料の高さは国の補助率の低さからもきている。国の負担分25%の内の5%の調整部分が本町では下げられている。29年度の調整交付金の割合、下げられた金額、その金額が個々の保険料納付者の介護保険料に響く、平均の金額を算出されたい。住民は介護保険が高いと感じ、大きな負担になっている。介護保険料を抑えるため、正当な調整交付金率にすることを国に求める必要を感じるが如何か。</p>
<p>4. 学校教育</p>	<p>①小学校空調設備が予算化され環境整備が進むことを評価する。中学校給食を一日も早く実施することは言うまでもない喫緊の課題であるが、施政方針に示されている「構想策定に着手」とは30年度に具体的には何がなされるということか。また、いよいよ給食が提</p>

	<p>供される日までの日程を明らかにされたい。</p> <p>学校給食経営の手法について「民間委託を検討している」との方針が出されている。全国的にも民間委託が推奨されているが、それでも民間委託の比率は3割程度である（2011年）。本町小学校では創立時から長年自校直営で行われ、経験と歴史を持っている。いま、その検証、評価がなされる必要がある。「精華町の給食はおいしい」との評判があり、転校してきた子たちも喜んでいる。おいしいことと共に食育の観点からも、小学校での給食をどのように評価しているかを問う。</p> <p>②公共施設長寿命化のなかの学校トイレの改修の内容、日程をはっきりさせることを求める。洋式化率を進める見通しはどのようなか。</p>
<p>5. 町づくり</p>	<p>施政方針では町の発展のための施策が述べられ、抱負に溢れている。それらと共に住民が安心して住み続けられる町として、独自に地元を力をつけ、足腰の丈夫な町づくりを主張するものである。人口が増え、税収が増え、地域がにぎわい、サービスが向上する。そのような好循環をつくり、維持、拡大する町づくりについて3点質問する。</p> <p>①町は、交流人口増を大きな目標にして力を入れている。賛成をするものであるが、その根幹にはやはり定住人口を増やすことが重要であると考えているが、認識を問う。</p> <p>②「施政方針」において公共交通の更なる発展がのべられ、鉄道の重要性が強調されており、町長の夢も語られている。京阪奈新線の延伸、片町線の複線化は広域交通の整備として賛同するものであり、実現を願っている。併せて高齢化が進む中、住民の公共交通についての要望は強い。買い物、外出、催しなどへの参加、通院など、交通弱者の足の確保がこれからの課題であり、公共交通機関の整備、拡充が急がれる。住民が元気に外出し活動することは、文化を育て健康づくりの効果を上げることとなる。住民の日常活動保障としての足の確保への認識を問う。また、きめ細かな施策を考えると、公共交通だけで解決できない場合もあろうと予想するが、どのような手立てを検討しているかを問う。</p> <p>③旺盛な誘致企業の活動で町への交流人口は増加しているが、企業は地元経済においてしっかり役割が果たしているか。町が主体となって地元企業との更なる連携ができないか。また、雇用確保などでの役割を企業に求められたい。「学研都市就職面接会」などでの地元採用は進んでいるかを問う。地元密着した農業支援と、商工業の</p>

	振興が求められるが、その方策を問う。
--	--------------------

質問事項	質問要旨
公 明 党 内 海 富 久 子	
1. 地域創生総合戦略で魅力あるまちづくり	<p>地方創生5年間の政策目標などを示した精華町地域創生戦略の取り組みが4年目となる。</p> <p>人が輝く基盤である「地域力」の強化、「地方創生」が重要です。施政方針で町長は、3つの基本方針を掲げ「魅力・活力・協働もまちづくり」が実感できるよう町政を進めると述べられています。基本方針の一つ「将来に夢と希望の持てるまちづくり」に精華町の地域創生のさまざまな施策を掲げています、希望と幸福が実感できる社会の構築、精華町民がより一層活躍できる施策の展開とならなければなりません。地方創生推進交付金を活用し、どのように取り組んでいくのか、また、その後の展望を伺います。</p>
2. 子育て支援の充実（妊娠前から出産、子育てまで切れ目のない支援）	<p>産後鬱の予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、本町においても、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、産前、産後サポート事業の実施はされています。一方で、妊産婦や乳幼児の支援にかかわる機関や制度は多くあるものの、ばらばらの対応に陥りがちで、必要な支援がきちんと提供されていないとの指摘がある。そこで次の点を伺う。</p> <p>① これまでも、会派代表質問や一般質問で、利用者支援専門員(コンセルジュ)の配置や窓口名称の明確化など、利用者支援に関する事業の整備や子育て世代包括支援センター(日本版ネウボラ)の設置を提案しており、京都府は2019年までに全市町村に開設をすとしてしている。どこに設置されようと考えているのか、体制整備の実現に向けた進捗状況を伺う。</p> <p>② 精華町子ども・子育て支援事業計画の中で、「子どもセンター(仮称)」が明記されているが、取り組み状況は。</p> <p>③ 施政方針で、従来の保健センター機能を含めた健康総合拠点施設の建設に向けた基本構想の策定に着手とあるが、建設場所、時期、役割・機能、人員体制の取り組みを伺う。</p>
3. 就労機会の拡大と社会参画の促進	<p>今後の労働人口減少を見越しての対策に、女性の再就職や様々な年齢層の求職者、企業誘致や地元産業育成に職業紹介による企業の人材</p>

<p>について</p>	<p>確保支援、生活困窮者の生活支援と職業紹介などの就労支援を一体的に行うワンストップ窓口相談体制の充実は、様々な就労形態に応じたきめ細かい就労支援や幅広いニーズの対応することで、雇用の確保の促進や利用者の利便性の観点からも大変重要であり、本町の就労拡大や働きやすい環境整備の取り組みが重要と考えます。</p> <p>① 高齢者、若者、女性、障がい者、ひとり親、生活困窮者、生活保護受給者のそれぞれの相談状況と関係機関との連携の取り組みは。</p> <p>② 庁舎内に『地方版ハローワーク』の設置のその後の検討状況は。</p> <p>③ シルバー人材センターの新たな事業展開が広がり、働く意欲のある高齢者が働き続けられるための高齢者の就業機会の拡大の取り組みは。</p>
<p>4. 生活道路の歩行者の安全対策の確保</p>	<p>交通事故件数は年々減少しているものの、高齢者の事故発生件数は増加傾向にある。</p> <p>① 通学路の安全確保対策の取り組みは。</p> <p>② 運転免許証の自主返納者の支援の取り組みは。</p> <p>③ ゾーン30の効果と今後の促進は。</p>
<p>5. 成年後見制度の利用促進</p>	<p>「成年後見制度」は、認知症の方や知的障がいなどで物事の判断能力が不十分な人に代わり、財産の管理や介護サービスの契約を行います。認知症高齢者の増加、知的障害者や精神障害者も一定の増加が続いている、そこで、「市民後見人」の養成が求められています。成年後見制度の利用促進に向けた取り組みについて。</p> <p>① 市民後見人の養成の取り組みは。</p> <p>② 市町村に、「利用促進に関する計画の作成」。</p> <p>③ 中核機関（センター）の設置」本町の取り組みについて伺う。</p>
<p>6. ユニバーサルデザイン社会の実現</p>	<p>国の「ユニバーサルデザイン2020行動計画」には「ユニバーサルデザインのまちづくり」とともに、障がい者への差別や偏見をなくす「心のバリアー」が大きな2本柱になっている。誰もが持てる個性や能力を発揮できる社会が求められている。30年度当初予算について。</p> <p>① 視覚障害者向け情報提供ネットワーク機能の導入による図書館活動の充実と盛り込まれているが、取り組みを伺う。</p> <p>② 国の交付金を活用したパラスポーツの取り組みを伺う</p>

7. 中学校給食の実施に向けて	中学校給食センターの建設基本構想の策定に着手とあるが災害時には、避難された方の応急給食施設として位置付けられていることから、災害時に炊き出し物資を確保できるスペースを設けるなど防災機能を備えた施設となるのか、また、実施時期は、スケジュール、今後の財源確保の見通しについて伺う。
-----------------	--

質問事項	質問要旨
爽風会 安宅吉昭	
1. 将来に向かっての投資について	<p>町長の施政方針をお聞きし、会派代表質問をさせていただきます。木村町長は「木村町政の総仕上げとなるべき、最重要課題の提案をする。そしてこれまで先送りを余儀なくされてきた様々な課題の解決に真正面から挑みます。」と力強い宣言をされていることにエールを送りたいと思います。</p> <p>木村町長は、これまでの成果は財政が厳しいゆえ、借金を大幅に削減できていることを強調されています。これは数字を見れば明らかであり誰もが認める大きな功績であるということが分かります。</p> <p>一方で本町の将来を見据えたとき、成長発展が持続可能なまちであるためには、さらなる基盤整備・投資も果敢に行っていく姿勢も求められていると思います。</p> <p>木村町長は、いつも「政治(家)は後世から評価される」と言われています。「借金を大幅に減らす一方、未来への投資・布石も打たれている」と、すなわち「守りと攻めのバランス」をとられた最高の町長との評価を得ていただきたいと願っています。</p> <p>今は、明治以来の最低利0.5%弱という時代であります。適切な将来への投資は、その財源を起債(借金)で賄うことも決心していただく。町長が勇退されたとしても、あとの道筋をつけておかれるということにおいても、大事な決断になるかと思えます。</p> <p>その意味では、今回、町長が提案されている大きな予算を伴う交通(道路・鉄道)インフラ整備、施設用地施策、中学校給食実施・健康総合拠点整備などと、後ほど当方からも提案させていただく「総合スポーツセンターの建設」も国の補助金等は確保したうえで、起債をして早期に実行するという考えはあるのか。</p>
2. 狛田のまちづくりについて	<p>「狛田を本町の北の玄関口」としてのまちづくりは、平成22年に地元の代表の方々が策定し、町も認めた「狛田地域まちづくり基本構想」をもとに推進されてきています。</p> <p>まず、駅東は土地区画性事業で開発整備し、その後は学研狛田東地区(京阪電鉄用地)の開発にあわせ、駅中・駅西の開発整備という段階を踏んで推進することとなっています。現時点においての事業進捗を見届けながら、今後の展開を見ていきたいと思えます。</p> <p>① 狛田駅東土地区画整理事業の進捗について  狛田駅東土地区画整理事業は平成19年度から事業がスタートし</p>

2度6年の事業年度の延長のうえ、この29年度終了とされています。

事業区域内の宅地・道路・公園は整備が完了できたとみていいと思います。しかし、狛田住民が事業年度に完了すると期待されてきた、近鉄狛田駅の改良工事（東側改札口の設置、6両編成のホームの南への延伸）、府道八幡木津線と事業区域を結ぶアクセス道路（町道僧坊前川線および近鉄線路西側歩道）、そして何よりも待ち望まれている商業施設の誘致はまだ見通しがついていない現状にあります。工事関係では、遅れている理由は地権者・関係者との調整に時間を要しているとのことですが、一般住民はその事情も明らかにされないゆえ、いつになったらできるのかの声が多く聞かれています。担当部署としては鋭意取り組んでいただいていると思いますが、あとはトップクラスの出勤で突破口が開けないものかという声もあります。

現時点でこれらの最終日程はどうなるのか。また、いつどのように住民へ情報発信するのか。

## ② 学研狛田東地区の開発について

いよいよ3月17日には「山手幹線菱田宮津工区」が開通し、現府道八幡木津線の狛田-三山木間の交通緩和がはかれるとともに、学研都市クラスター間のアクセスの向上、高速道路との接続も向上し、本町の学研地区の発展にも大きく寄与します。当初より2年間の遅れとなったが、京都府はじめ関係者の方々のご努力に敬意を表したいと思います。

町長の施政方針で、本町では精華西木津地区の施設用地がほぼ埋まり、学研狛田東地区（京阪電鉄用地）の開発促進を優先して取り組むとされています。そのなかで大半を施設用地として活用されるとあります。本町にとって、新たな施設用地の確保は喫緊の課題であり、市街地区域であるこの用地に大きな期待を寄せることは至極当然なことであると認識しています。

しかし、当初予定された15万坪の用地は住宅地8：事業所用地2の割合とされてきました。狛田まちづくり基本構想では、狛田駅から学研狛田東地区につながる僧坊旭線（通称自衛隊道路）は新たに3,000人程度の住民が行き来する賑わいと活気のある通りとなるとの想いで今日に至っています。大半が施設用地になると、通勤者は自家用車や祝園駅からのバス利用となると想定されます。職住接近で近くにお住まいになる方があるとしても多くは期待できないのではないかと。

そうなれば、狛田まちづくり基本構想にある「狛田は本町の北の玄関口」の姿は一体どうなるのかの懸念があります。狛田地域の活

	<p>性化はどう考えるのか。</p>
<p>3. 鉄道アクセスについて</p>	<p>本町は、この間町長を筆頭に京都府・関経連はじめとする関係機関のご支援もいただく中で、精華西木津地区の学研地区への企業進出が相次ぎ、10年前とは見違える企業の立地と、多くの就労者を迎える状況となりました。連節バスによる中間的輸送量の対応はあるものの、本町への鉄道アクセスの利便性の向上は、喫緊の課題となってきました。</p> <p>① けいはんな新線の本町への延伸について</p> <p>今回、町長は「けいはんな新線の本町への延伸実現には先導的な立場を果たすべき時期に来ている」と明確な意思を表現されました。また、上下分離方式も当然視されるとの見方も示されています。</p> <p>今後どのような鉄道軌道方式がとられるのかという大きな関心事があります。土地の買収から膨大な投資が必要となる「軌道」方式は財政的に厳しいとの捉え方をしないといけないと思います。精華大通り・山手幹線・祝園駅前線の広い道路敷きを活用する新交通システムの採用、エネルギーは学研都市らしい環境にやさしく・再生エネルギー利用による方式などのアイデアがあると思われまます。本町はどのような展望を持ち合わせているのか。</p> <p>また、けいはんな新線のけいはんなプラザ付近に「(仮称)学研都市中央駅」設置を視野に入れているとあります。ならば、その機運を大いに盛り上げる意味での看板設置は考えているのか。</p> <p>② JR学研都市線全線複線化について</p> <p>北陸新幹線の松井山手駅での接続を受け、学研都市線の複線化が取り上げられています。府議会代表質問において、山田知事は松井山手駅と祝園駅は現在20分かかっているが、複線化で12分に大幅に短縮されると説明されました。学研都市の発展には複線化は不可欠との見解を示されたと理解するところです。本町は「片町線複線化促進期成同盟会」の構成自治体として、町長・議長が一貫して完全複線化を目指す要望をされてきたところでもあります。</p> <p>町長は改めて、早期の複線化を求める強い要望をされるのか。</p>
<p>4. 産業振興について</p>	<p>精華西木津地区の学研地区には多くの企業立地が進出され、学研都市として世界に羽ばたく最先端技術創造企業、オンリーワン企業から数多くの情報発信がされています。また、この数年新たな企業進出で法人税が着実に増加していることは、有難いことでもあります。</p> <p>一方、本町はもともと農業のまちとして成り立ってきたところであり、ここで本町の農業の行くすえを考え直すにあると思います。また、</p>

本町にはさらに豊かな自然と文化歴史に恵まれた名所も数多く存在するまちであり、これらの再発見も含め観光事業の発展が期待されているところです。

#### (1) 新規若手農業者への積極的支援について

本町は農業としての立地条件として「都市近郊型農業」を標榜してまいりました。その象徴として農産物いちごによる「いちご狩り」は多数の観光客をお迎えしているところです。最近では洛いもの特産品としての焼酎「精華の夢」の開発などの成果を上げていただいております。

しかしながら、農業従事者の高齢化に伴い、本町の農業にとっても最優先するのは、農業の担い手として若い農業者が専業で新たな農産物のブランド化に取り組めるようハード・ソフトの両面で支援することであると思います。

最近、農業法人に就職された新規若手農業者3人が成功していただけるよう積極的な支援をすることが求められます。特に農業の専門家による指導がなくてはならないとの見方があります。本町の農業関係協議会の連携支援、すなわち「オール精華」での連携までを視野に入れての全面支援が要諦となると思います、また、学研都市にある農業に関わる実証実験フィールドの活用、学研企業との連携によるビジネスマッチングなど、新たな道筋をつくりあげることも期待されます。一方、せいか農業塾の中から本格的就農される方が輩出することにも期待を寄せています。一般的に、国や府の助成金が打ち切られたあと、持続可能にするには町独自の支援施策も求められることとなります。

本町としての農業の将来はどう拓いていくのか。町長も農業士として先頭に立ち農業振興に自らも関わってこられたお立場から、「精華町農業ここにあり」という施策があるのか。

#### (2) 観光施策について

地方創生では交流人口の拡大が重要な施策となっています。本町には観光の目玉となる要素がいくつもあると言えます。どのようなものがあるか挙げてみたいと思います。

##### ① 研企業見学会

精華西木津地区の学研地区には大手企業から中小・ベンチャー企業、そしてエクセレント・オンリーワン企業が多数存在する。一般的には事業や開発商品の内容はあまり知られていないのが現実です。企業では技術的はクローズされるケースもありますが、企業によっては広くPRしたいというところも多いと思います。

##### ② 精華大通りかいわい

	<p>精華大通りは都市景観100選に選ばれた景観があります。けいはんなプラザには日時計広場のフロア面積が世界一とギネスブック登録されています。また復活したレーザー光線があります。けいはんな記念公園・水景園はこころが癒されます。</p> <p>③ 文化財・史跡めぐり</p> <p>本町には数多くの寺院・神社の文化歴史名所が存在します。NPO精華町ふるさと案内人の方々が、「ふるさと案内人と歩く」で積み上げられた多くの観光ガイドコースを活用できます。</p> <p>④ 農業・特産品・スイーツ</p> <p>本町にはいちご狩りをはじめ、たけのこ掘り、すいか狩り、黒豆枝豆、いもほりの周年観光農園を安定的に発展できればと思います。農産物では特産品となるいちご・洛いもの加工品が開発されています。また、スイーツのまちとしていくつも店舗が人気メニューを開発されてきており、スイーツめぐりも好評を博しています。</p> <p>他にも新たな観光資源の誕生も期待されますが、本町としてどのような施策を考えているのか。</p>
<p>5. 協働のまちづくりについて</p>	<p>町長は「わがまちの課題を行政がオープンにお示しして、町民の皆さまに共有いただき多くの、共に連携、協力して進める協働のまちづくりは本町の誇りです」と強く宣言されている。また、この5年間で大臣表彰、全国表彰、知事表彰あわせて55件にも上っていると感謝されている。これはNPO・ボランティア団体などを中心に多くの町民のみなさまの様々なまちづくりの活動の素晴らしい成果、「地域力・住民力」の賜物であると深く敬意を表すところでは。</p> <p>① 協働のまちづくりセンターの設置について</p> <p>以前に一般質問でとりあげた際には、「検討すべきことではあるが、職員の配置等ありすぐにはできない」旨の答弁があった。</p> <p>先進地である自治体の協働のまちづくりセンターというのは、まちづくりに関わる活動団体は登録されると、すべての団体が事務スペースと書庫の提供を受けられるとともに、他の団体との連携やセンタースタッフからの活動支援も受けることができる。また、自治会連合会の事務局も同じ場所に所在するゆえ調整・相談もできるという環境にあります。</p> <p>町の所管部門ごとに活動されている団体は把握されているが、町内全体でどのような活動団体がありどのような活動をされているのか把握されているのか。町民にも情報提供することは、町長がここまで感謝・賞賛されていることに応えることになると思うが、どう考えられるのか。</p>

	<p>②シルバー人材バンク機能について</p> <p>本町には、すでに協働のまちづくりの活動に参加されているシルバーの方も非常に多いと思うが、シルバーのなかには「自分に相応しい活動」に入っておられない方も多くおられると推察します。</p> <p>まずは、協働のまちづくり団体を紹介して、マッチングさせるという機能があります。男性の場合、定年まで働かれた方が地域の活動に入っていくきっかけができない。また、できれば有償ボランティアでの活動に入りたいという人もあると思われます。さらに、培われてきた知識・能力・経験をそのまま活かして支援できればという人もあると思われます。</p> <p>その意味で協働のまちづくりセンター内にそういった方々の受け皿となる「人材バンク」の機能をもたせることもあわせて提案しますが、どのように考えられるのか。</p>
<p>6. 教育の充実について</p>	<p>町長の施政方針には「子どもが輝き 生涯いきいき 人をはぐくむ 学研都市精華町」の教育大綱の趣旨が反映されていることを評価させていただきます。地方自治・行政から「まちづくりはひとづくり」であるととともに、教育現場は「ひとづくりは、まちづくりであり未来づくり」であるという認識から、教育施策が具現化されることを大いに期待するところです。</p> <p>ところで、日本の経済状況は厳しい中、景気拡大が持続しているというものの、貧富の格差・賃金格差が広がっている状況もあり、日本各地で、子どもの貧困問題が叫ばれています。</p> <p>本町でも、この課題を直視して、新入学児童・生徒の就学援助費の支給開始を早める以外に、更に手立てとして奨学金、子ども食堂、無償学習塾等講じていく必要性は考えておられますか。</p>
<p>7. 総合スポーツ施設の建設について</p>	<p>総合グラウンド施設の建設はかねてからスポーツ関係者からの強い要望が提出されています。先日、議会と京都廣学館高校の生徒さんとの意見交換会でも「人工芝のサッカーグラウンドの建設」の要望もいただきました。</p> <p>打越台環境センターの跡地利用は、これから検討されることになるが、打越台グラウンドと隣接する土地であることから、スポーツ施設の充実ということから優先して検討されるべきと思われます。スポーツ施設としては、多目的な用途としての活用も望まれることであり、総合的な観点から検討されるべきと思います。</p> <p>競技スポーツに限らず、健康増進のための生涯スポーツのフィールドを確保するという観点も含めて、何としてでも実現されればと願うものです。町長の英断を期待しますが、いかがですか。</p>

質問事項	質問要旨
せい風会	山本清悟
1. 切迫する国際情勢と日本経済	<p>①「最も大きな要因である北朝鮮の核の脅威で、我が国の安全保障関係は一変し、軍事力の増強を背景にした現状変更の危機が増大している。第二次世界大戦後に確立された我が国の地方自治は平和を大前提に、戦争状態を想定していない。基地を抱える本町は、誰よりも強く平和を希求して行かなければならない」と基本認識されている。そこで精華町において戦争状態になれば非常にリスクの高い基地、祝園弾薬庫を、将来にわたり子孫に存続されていくことは避けねばならないと考えるが、平和を希求するまちを目指す精華町長として基地の課題をどのように考え、どのような取り組みをしようとしているのか伺う。</p> <p>②北朝鮮の核の脅威をはじめとした核の問題に対し、世界の核保有国に対して、世界のただ一つである被爆国日本として、また、精華町は、非核・平和都市宣言を、昭和62年12月制定し、「精華町は、非核三原則（作らず、持たず、持ち込まず）の完全な遵守を求める。精華町は、あらゆる国の核兵器の廃絶と軍縮を求める。精華町は、核兵器及び核兵器積載の疑いのあるものの精華町域への通過、搬入、飛来、貯蔵、滞留を拒否する。精華町は、核兵器を生産、配備させない。精華町は、戦争に協力する事務は行わない。と謳っているが、その中で、特に「精華町は、あらゆる国の核兵器の廃絶と軍縮を求める。」とあるが、アメリカをはじめとした核保有国の核廃絶について、町長の考えを伺う。</p> <p>③経済情勢では、米国のトランプ政権はTPP復帰の可能性を言及するなど、懸念されていた、保護主義も沈静化の流れもあり、公正なルールに基づく自由貿易の枠組み作りが広がることに期待が持てる。我が国経済は、内閣府の発表する景気動向指数などによる記録的な長さでの景気拡大が持続しており、少子高齢化と言う逆境にあってデフレを脱却して行くという極めて困難な挑戦を続けていると分析されているが、景気回復の実感が得られない、東京一極集中で地方に行き渡らない、人手不足も加わって中小企業経営はさらに厳しいなど、これらはすべて人づくりに関わる問題としているが、大企業をはじめとする時代を先取りした先端企業など業績が優良</p>

	<p>な企業などは、内部留保が史上最大とまで言われ、その利益が働く人を始め大企業を支えている中小企業にまで好景気がなかなか回ってこない状況がある。本町においても誘致企業における法人税は増加しているが、もともとの町内の企業の景気動向をどのようにみているのか町長の考えを伺う。</p> <p>④高齢化社会にあっては、社会保障費の伸びを抑えることは、もとより困難な課題です。シルバー民主主義のもとにおいて、教育や子育ての予算配分が抑えられて来た。いま、流れが変えられようとしています。とあるが本町は、この方針転換をどのように捉え、この流れをどう受け止め、町独自の施策を展開し方向性を打ち出して行くのか伺う。</p> <p>⑤高齢者対策の一つの課題として、今社会問題となっている高齢による原因で交通事故が多発している問題がある。そこで高齢者への運転免許証の自主返納が取り組まれているが、自主返納には地域の公共交通の利便性などの条件が一定左右されていると言われているが、そのきっかけの一つとして、インセンティブに求める声もある。返納時に、タクシーチケットやバスの割引券などの配布により返納を促すことを提案するが町長の考えを伺う。</p>
<p>2. 協働のまちづくりと成長管理のまちづくり</p>	<p>①10年間で 税収の伸びに比べ、扶助費の伸びは4倍となる状況の中で、社会保障関係経費の伸びについては町民の関心も高く、経費抑制に向けた着実な健康づくりの意識も高まりつつあると実感している。町民は様々な健康づくりに参画している。また、公園や道路などの広い公共空間もまちの景観への愛着の強い、多くの方々の社会貢献できれいなまちづくりが実現している。街の課題をオープンにして町民に共有してともに連携し、協力して進める協働のまちづくりは、本町の誇りである。私もその通りだと思っている。住民の方々の意識の高さと行動力に敬意を表している。しかしながら、協働によるまちづくりを始めとする色々な活動において、現在先頭を切って活動をされている人の、跡を継ぐ人材の確保と組織継続の育成が大きな課題としてあると考えているが町長はどのように考えられているのか伺う。</p> <p>②これからの行政の一翼を担う共働組織として、私たちの地域は、住んでいる人たちの手で、もっと住みよく楽しく・面白く、地域の自主自立で、自信と誇りの持てる地域づくりがこれからの活動で重要であると考え。行政と地域のタイアップによる最も効果的・効</p>

	<p>率的な地域課題の解決方法を、考え、取り組み、解決して行く「地域の声を的確に行政に反映させ、新たな地域からの提案や、地域への支援をする仕組みづくり」を作り上げていく必要があると考え、今後の地域活動の受け皿と活動の更なる活性化の拠点整備として小学校区単位の地域自治システムの構築を提案するが如何か。</p> <p>③学研都市クラスターとしての学研狛田東地区 狛田西地区の建設計画は、今までの人口急増を教訓に、開発には慎重な人口政策をとる必要がある。東地区開発に優先的に取り組むこととしているが、大半を施設用地として活用できるよう府の建設計画の変更を要望する。とある。日本全体から見ても、人口減少傾向から住宅戸数は需要数をオーバーしている状況にあると言われている。近隣市においても住宅地開発が進み過剰な状態で入居者の取り合いになることが予想され、後発となれば不利になることは明らかと考える。施設用地拡大は大いに賛同するものである。</p> <p>施設用地と住宅用地の比率を当初計画からどのように変更しようとしているのか。その内容についてまずは事業者の理解が必要と考えるがその感触は。また府との協議をする建設計画変更の見通しを伺う。さらに、開発に必要不可欠の課題の一つとして、重要なポイントである狛田駅を含む周辺整備をどのように計画しているのか伺う。</p>
<p>3. 公共交通の更なる発展を</p>	<p>①学研都市の資源の強みを生かし切れていない最大要因の一つは交通アクセスの問題があると考えられる。高速道路網の接続により高速バスのネットワークが発達することは期待が持てる。しかし、大量輸送を担う鉄道の重要性を無視することはできないとあり、北陸新幹線の京都府南部ルート整備促進、リニア新幹線の学研都市、京都府域への中間駅設置も要望して行く必要がある。と新幹線網の整備に触れているが、精華町住民の身近な鉄道路線としての「近鉄けいはんな線」の延伸問題に対して、本町が中心となり主体的に取り組む必要がありますと位置付けている。住民の意見も「新幹線より近鉄けいはんな新線を祝園に」との強い思いがある。実現に向け積極的に取り組み必要があると私も同様に考えている。その施設整備方法に触れ、上下分離方式で鉄道の運行をしようとしている。分離方式の採用に当たっては、複数の方法が考えられるがどのような方法を考えているのか。また、どのように先導的な役割を果たそうとしているのかを伺う。</p>

	<p>② 道路網は、都市間は、国、クラスター間は府県の役割、鉄道駅など周辺地区との接続は地元の市町の役割と明確な分担により取り組んできている。町内の道路網は、山手幹線の北進の開通を始め近郊の幹線道路網の整備は進んできている。山手幹線の一日も早い南進を望むものである。町民として精華町のまちづくりを考えると、東と西にJRと近鉄が分断しているが精華町の発展のためにも町の中央に位置する陸橋は整備されたが、精華大通りから菅井東地域を結ぶ道路は、生活道路として交通量があり狭い道路と、それに挟まれた踏切付近は対向が出来ない箇所、非常に危険で脆弱であると考えている。早急な何らかな整備が求められる。また、農免道路の北部の菱田地域から北進して行く部分の道路整備も必要な箇所があるが、この2か所のルートが整備されれば町内ループが出来、分断がいくらか解消されると考える。町長の考えを伺う。</p>
<p>4. 命を大切に 安全・安心の まちづくり</p>	<p>①基本方針の、命を大切に安全・安心のまちづくりで「雨に強いまちづくり」は、浸水対策の河川整備が進む中、山手から下手に流れた排水を木津川に流すことが最終的に大きな課題となり、内水の排水能力が決め手となるが、町内全域の内水排水の総合的な考え方と排水ポンプ場の必要性をどのように考えているのか伺う。</p> <p>②町内の医療関係は、現在、町内に点在する病院や診療所で、住民には比較的受診しやすい状況があると考えているが、かかり付け医制度や在宅医療制度が浸透していく状況でさらに診療所などの必要度が増すと考えられる。特に、在宅医療受診は、往診医が見つけにくいなどの課題があり支援体制の充実が求められる。本町ではどのように実態を把握し対応しているのか伺う。また、開業する医者が近年減少している傾向があり、現に開業している診療所などの跡を継ぐ医師がなく閉鎖を余儀なくされるところがあると予想される。このような状況は、町の医療に対する施策にも影響する可能性がある実態を把握し対策を講じて行く必要があるがどのように認識しているのか伺う。</p>